

連合「なんでも労働相談ダイヤル」 (☎ 0120-154-052)
2015年3月 相談集計報告

○全体の特徴

■全体の相談件数は、前年同月に比べ117件増加した。雇用形態別では、正社員、パート、アルバイト、派遣社員からの相談が、件数・割合ともに増加した。年代別では、50代からの相談件数が前年同月より74件、4.9ポイント上昇した。

■業種別では、「製造業」が16.9%と最も多く、次いで「サービス業」（16.8%）「卸売・小売業」（14.4%）となっている。相談内容では、「年次有給休暇」に関する相談が、前々月、前月に続き上位に入った。

■具体的な相談では、「正社員として働いているが、解雇通知を受けた。解雇事由が知りたくて就業規則の開示を求めたが見せてもらえない」「契約社員として働いていたが、明確な説明がないまま、事業の縮小を理由に雇い止めになった」「会社から売り上げ減少のため、正社員からパートへの変更か、退職を迫られている」など、年度末に「解雇・退職強要・契約打切」に関する相談が多く寄せられた。

		2015年		2014年			
集計対象期間		3月1日～3月31日		3月1日～3月31日			
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		1,393		1,276			
報告(本部・地方)数		48		48			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	
性別 (未報告除く)	男性	748	54.9%	男性	710	55.6%	
	女性	614	45.1%	女性	566	44.4%	
年代 (不明除く)	10代	7	0.6%	10代	4	0.4%	
	20代	163	14.8%	20代	139	14.1%	
	30代	252	22.9%	30代	223	22.7%	
	40代	312	28.4%	40代	356	36.2%	
	50代	240	21.8%	50代	166	16.9%	
	60代	107	9.7%	60代	80	8.1%	
	70代	18	1.6%	70代	15	1.5%	
雇用形態 (不明除く)	正社員	665	51.0%	正社員	608	48.3%	
	パート	204	15.7%	パート	169	13.4%	
	アルバイト	78	6.0%	アルバイト	58	4.6%	
	派遣社員	85	6.5%	派遣社員	81	6.4%	
	契約社員	132	10.1%	契約社員	169	13.4%	
	嘱託社員	12	0.9%	嘱託社員	18	1.4%	
	臨時・非常勤職員※	15	1.2%				
	その他	112	8.6%	その他	155	12.3%	
業種(上位) (不明除く)	1位	製造業	161	16.9%	サービス業	172	17.1%
	2位	サービス業(他に分類されないもの)	160	16.8%	製造業	169	16.8%
	3位	卸売・小売業	137	14.4%	医療・福祉	147	14.6%
	4位	医療・福祉	128	13.5%	卸売・小売業	101	10.0%
	5位	運輸業	89	9.4%	運輸業	84	8.3%
相談内容(上位) (未報告除く)	1位	解雇・退職強要・契約打切	155	11.2%	解雇・退職強要・契約打切	188	14.7%
	2位	セクハラ・パワハラ・嫌がらせ※	140	10.1%	セクハラ・嫌がらせ	108	8.5%
	3位	雇用契約・就業規則	93	6.7%	就業規則・雇用契約	94	7.4%
	4位	退職金・退職手続	91	6.6%	不払い残業、休日手当・割増賃金未払い	70	5.5%
	5位	年次有給休暇	78	5.6%	退職金・退職手続き	67	5.3%

※の部分、2014年6月から表記を変更しました。